



令和7年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年2月5日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の業績(令和6年4月1日～令和6年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	4,490	4.9	496	8.9	494	9.0	339	1.1
6年3月期第3四半期	4,279	4.1	455	7.8	454	3.6	335	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	86.62	
6年3月期第3四半期	84.49	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	5,704		3,905			68.5
6年3月期	6,144		3,810			62.0

(参考)自己資本 7年3月期第3四半期 3,905百万円 6年3月期 3,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		50.00	50.00
7年3月期(予想)				51.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,882	3.9	554	0.0	551	0.0	372	4.1	94.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期3Q	3,975,300 株	6年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	7年3月期3Q	90,109 株	6年3月期	45,099 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期3Q	3,921,355 株	6年3月期3Q	3,975,201 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

製造業を中心とした顧客企業では、自動車や航空機などの輸送用機器、半導体、製造装置、医療機器など、いずれの業種においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは依然として力強く、当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、技術者と顧客に選ばれる強い会社を目指して、技術者価値の向上に取り組んでいます。長期的な視野で技術者として成長していける教育の充実や、一人ひとりの希望に寄り添いつつスキルの幅を広げていける受注の獲得と業務ローテーションを図り、技術者のキャリア形成支援に力を入れています。また、技術者価値を反映した適正レートの確保や全社の情報共有強化の取り組みに加え、社員のエンゲージメントを高めるツールの導入や待遇の改善など、社員が安心して働くことができる環境の整備を進めています。これらの技術者にとっての魅力を高める会社づくりに努め、技術者採用につなげてまいります。

このような状況のなか、10月新卒や中途入社による技術者数の増加に加え、技術者の早期稼働に努めたことで稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者ニーズの高まりと技術者価値の丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,490百万円（前年同期比4.9%増）、売上原価は3,410百万円（同4.7%増）、販売費及び一般管理費は583百万円（同3.4%増）、営業利益は496百万円（同8.9%増）、経常利益は494百万円（同9.0%増）、四半期純利益は339百万円（同1.1%増）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は4,035百万円となり、前事業年度末に比べ506百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が536百万円減少、電子記録債権が18百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,669百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が19百万円増加、無形固定資産合計が5百万円減少、投資その他の資産（その他）に含まれる長期預金が50百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,704百万円となり、前事業年度末に比べ439百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,311百万円となり、前事業年度末に比べ324百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が200百万円減少、未払費用が43百万円増加、未払法人税等が36百万円減少、預り金が37百万円増加、賞与引当金が149百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は487百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金が20百万円増加、役員退職慰労引当金が230百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,798百万円となり、前事業年度末に比べ534百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,905百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは、四半期純利益339百万円、剰余金の配当196百万円、自己株式の取得47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%（前事業年度末は62.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、令和6年5月8日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,526	3,219,216
売掛金	718,892	720,315
電子記録債権	-	18,181
仕掛品	412	2,374
貯蔵品	1,109	924
前払費用	55,372	59,545
その他	10,091	14,451
流動資産合計	4,541,404	4,035,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	530,859	554,436
減価償却累計額	△265,146	△274,998
建物(純額)	265,712	279,438
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,172	△6,223
構築物(純額)	505	454
工具、器具及び備品	30,606	39,248
減価償却累計額	△28,366	△30,711
工具、器具及び備品(純額)	2,240	8,536
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	-
減価償却累計額	△4,595	-
リース資産(純額)	606	-
有形固定資産合計	1,237,125	1,256,489
無形固定資産		
ソフトウェア	11,768	6,635
その他	1,505	1,501
無形固定資産合計	13,273	8,136
投資その他の資産		
長期前払費用	64	24
繰延税金資産	326,019	328,890
その他	27,933	77,802
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	352,217	404,916
固定資産合計	1,602,616	1,669,542
資産合計	6,144,020	5,704,551

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	400,000
リース債務	667	-
未払金	79,572	54,499
未払費用	371,471	415,062
未払法人税等	101,038	64,535
預り金	65,924	103,608
賞与引当金	315,773	165,774
その他	101,174	108,009
流動負債合計	1,635,621	1,311,489
固定負債		
退職給付引当金	452,400	472,628
役員退職慰労引当金	245,427	14,545
固定負債合計	697,828	487,174
負債合計	2,333,450	1,798,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,999,602	3,142,766
利益剰余金合計	3,149,602	3,292,766
自己株式	△54,081	△101,928
株主資本合計	3,810,570	3,905,887
純資産合計	3,810,570	3,905,887
負債純資産合計	6,144,020	5,704,551

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	4,279,043	4,490,462
売上原価	3,258,819	3,410,495
売上総利益	1,020,224	1,079,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,369	30,282
給料及び賞与	232,575	255,855
賞与引当金繰入額	6,837	8,544
退職給付費用	1,791	2,868
役員退職慰労引当金繰入額	8,233	3,420
法定福利費	38,915	41,513
採用費	49,002	68,403
旅費及び交通費	10,249	9,198
支払手数料	41,602	42,157
地代家賃	27,157	28,416
減価償却費	8,790	9,849
その他	76,734	82,885
販売費及び一般管理費合計	564,259	583,394
営業利益	455,965	496,572
営業外収益		
受取利息	16	274
受取配当金	50	-
受取手数料	605	1,516
未払配当金除斥益	445	533
その他	112	157
営業外収益合計	1,231	2,481
営業外費用		
支払利息	2,951	3,903
その他	-	250
営業外費用合計	2,951	4,153
経常利益	454,244	494,900
特別利益		
有形固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	56,000	-
特別損失合計	56,000	-
税引前四半期純利益	398,343	494,900
法人税等	62,498	155,226
四半期純利益	335,845	339,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	16,484千円	17,991千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。